

概要版

第8期

庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画



令和3(2021)年3月

庄原市

目次

1	計画策定の背景と趣旨	1
2	法的根拠	1
3	計画の策定方針	1
4	計画の期間	2
5	高齢者を取り巻く状況	2
6	第7期計画(平成30年度～令和2年度)の取組み	4
7	今後取組むべき主な課題	6
8	第8期計画の基本構想	7
9	第8期計画の体系	8
10	評価指標一覧	9
11	介護保険料の財源構成	10
12	保険給付に要する費用等の見込み	11
13	第1号被保険者の保険料基準額の算定	14
14	第1号被保険者の所得段階別保険料	15
15	第1号被保険者の介護保険料の推移	15

1 計画策定の背景と趣旨

本市の高齢者数は、合併時の平成17(2005)年の15,600人から年々減少し、令和2(2020)年9月末現在の高齢者数は14,816人、高齢化率は43.2%となり、令和7(2025)年には高齢化率が44.7%、後期高齢者(75歳以上)の割合も28.4%に達すると見込まれ、高齢者1人を15歳から64歳の市民1人で支えることとなります。

本市では、平成30(2018)年3月に策定した「第7期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」(以下「第7期計画」という。)において、「“あんしん”が実感できるまち」を基本理念に掲げ、地域包括ケアシステムを深化・推進し、施策・事業に取り組んでいますが、こうした背景を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう「第8期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」(以下「第8期計画」という。)を策定するものです。

2 法的根拠

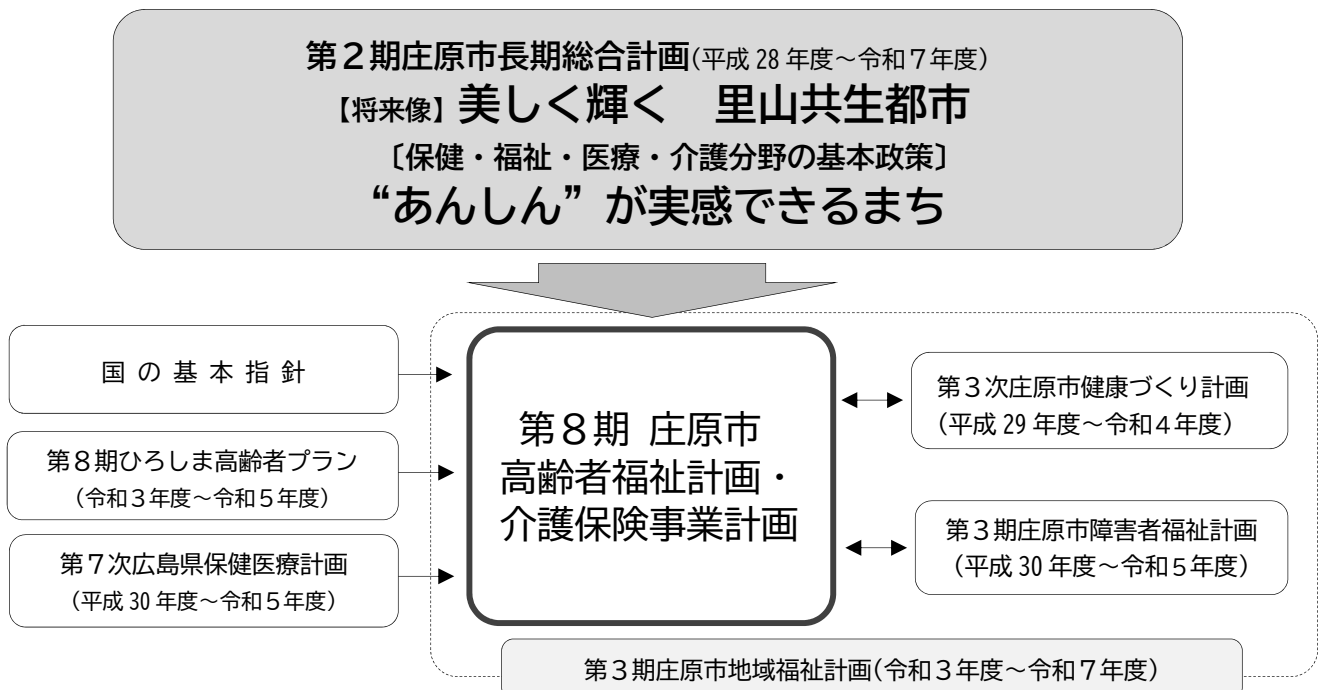
第8期計画は、老人福祉法第20条の8に規定する「市町村老人福祉計画」、介護保険法第117条に規定する「市町村介護保険事業計画」を一体的に策定しています。

また、介護保険法第116条に基づき国が告示する「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(以下「基本指針」という。)により、地域包括ケアシステムの構築・充実に向けた取組みを推進するための「庄原市地域包括ケア計画」として位置付けるものです。

3 計画の策定方針

第8期計画は、上位計画である「第2期庄原市長期総合計画」の趣旨に基づき、関連計画である「第3期庄原市地域福祉計画」、「第3次庄原市健康づくり計画」、「第3期庄原市障害者福祉計画」等との整合を図るとともに、国の基本指針、「第8期ひろしま高齢者プラン」、「第7次広島県保健医療計画」を踏まえて策定しています。

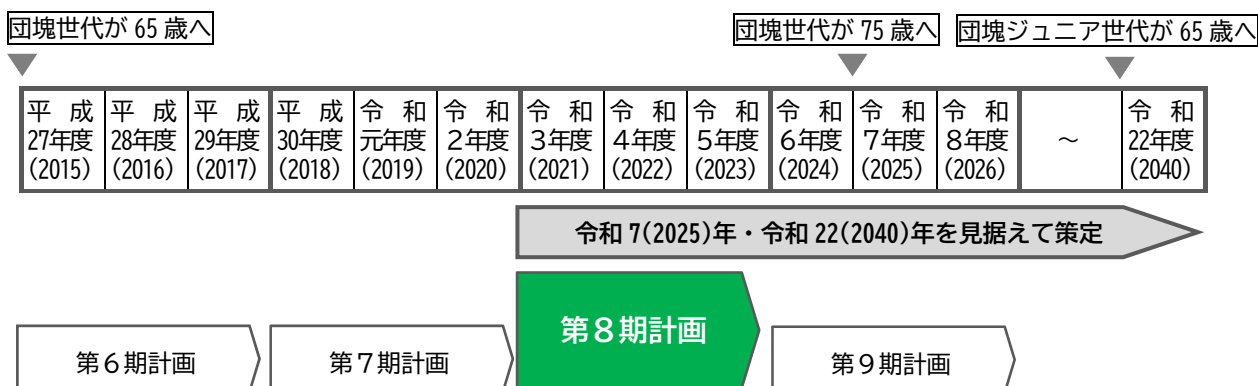
[図 : 計画の策定方針]



4 計画の期間

第8期計画の期間は、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの3年間とします。

[図 : 計画の期間]



5 高齢者を取り巻く状況

(1) 人口の現状と推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計値によると、本市の令和7(2025)年の総人口は31,048人、高齢化率は44.7%、令和22(2040)年の総人口は23,740人、高齢化率は43.7%と推計しています。

[表 : 人口の現状と推計]

区分	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和12 (2030)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年
人口	40,244人	37,000人	33,978人	31,048人	28,392人	26,023人	23,740人
15歳未満	4,339人	3,963人	3,609人	3,294人	3,066人	2,871人	2,724人
15歳～40歳未満	8,170人	7,147人	6,302人	5,720人	5,241人	4,832人	4,454人
40歳～65歳未満	12,519人	10,731人	9,283人	8,156人	7,504人	6,955人	6,190人
65歳～75歳未満	5,617人	5,848人	6,087人	5,072人	3,885人	3,164人	3,163人
75歳以上	9,537人	9,159人	8,697人	8,806人	8,696人	8,201人	7,209人
生産年齢人口	20,689人	17,878人	15,585人	13,876人	12,745人	11,787人	10,644人
高齢者人口	15,154人	15,007人	14,784人	13,878人	12,581人	11,365人	10,372人
生産年齢人口割合	51.4%	48.3%	45.9%	44.7%	44.9%	45.3%	44.8%
高齢化率	37.7%	40.6%	43.5%	44.7%	44.3%	43.7%	43.7%
高齢化率(広島県)	23.7%	27.2%	29.5%	30.3%	30.9%	31.9%	34.1%
高齢化率(全国)	22.8%	26.3%	28.9%	30.0%	31.2%	32.8%	35.3%

資料:平成22(2010)年～平成27(2015)年までは、総務省「国勢調査」

令和2(2020)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

(2) 被保険者数及び認定者数の現状と推計

第7期計画期間中の要支援・要介護認定者数は、全体的に微減しました。

第8期計画期間中は、要支援・要介護認定者数は減少しますが、認定率については、上昇すると見込んでいます。

[表 : 認定者数の実績と推計]

区分		第7期(実績)			第8期			第9期	第14期
		平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
第1号 被保険者	被保険者数	15,004人	14,895人	14,810人	14,604人	14,422人	14,240人	13,878人	10,372人
	認定者数	3,364人	3,393人	3,365人	3,359人	3,342人	3,320人	3,292人	2,976人
	認定率	22.4%	22.8%	22.7%	23.0%	23.2%	23.3%	23.7%	28.7%
第2号 被保険者	被保険者数	9,877人	9,581人	9,283人	9,057人	8,833人	8,607人	8,156人	6,190人
	認定者数	37人	32人	27人	27人	27人	27人	26人	18人
	認定率	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
認定者総数		3,401人	3,425人	3,392人	3,386人	3,369人	3,347人	3,318人	2,994人

資料:令和2(2020)年度までは、介護保険事業状況報告月報(9月)

令和3(2021)年度以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

(3) 要支援・要介護度別認定者数の現状と推計

要支援認定者数は、介護予防給付の一部が総合事業へ移行したことにより平成30(2018)年度に減少しましたが、その後は、増加に転じています。

第8期計画期間中は、高齢者人口の減少に伴い、要支援認定者、要介護1～5の認定者数ともに減少すると見込んでいます。

[表 : 要支援・要介護度別認定者数の実績と推計]

区分	第7期(実績)			第8期			第9期	第14期
	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
要支援1	250人	267人	284人	282人	277人	272人	267人	228人
要支援2	475人	493人	509人	507人	502人	497人	489人	433人
要介護1	526人	560人	514人	511人	504人	500人	489人	444人
要介護2	705人	667人	713人	712人	710人	705人	700人	629人
要介護3	615人	629人	577人	577人	577人	577人	575人	531人
要介護4	472人	454人	452人	453人	453人	452人	452人	413人
要介護5	358人	355人	343人	344人	346人	344人	346人	316人
計	3,401人	3,425人	3,392人	3,386人	3,369人	3,347人	3,318人	2,994人
対前年増減	▲ 230人	24人	▲ 33人	▲ 6人	▲ 17人	▲ 22人	▲ 29人	▲ 324人
要支援1・2	725人	760人	793人	789人	779人	769人	756人	661人
要介護1～5	2,676人	2,665人	2,599人	2,597人	2,590人	2,578人	2,562人	2,333人
要介護3～5	1,445人	1,438人	1,372人	1,374人	1,376人	1,373人	1,373人	1,260人

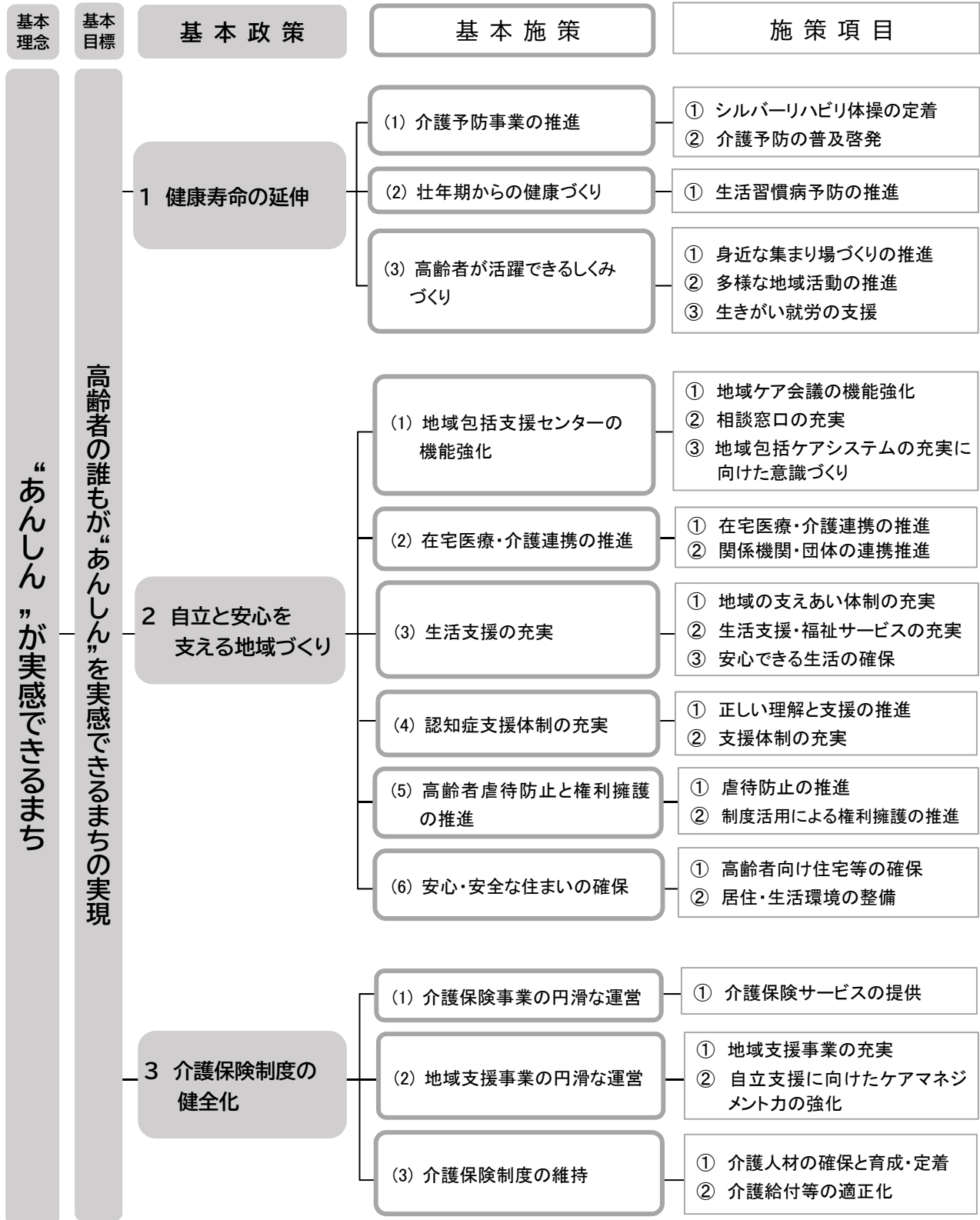
資料:令和2(2020)年度までは、介護保険事業報告(各年度9月末現在)

令和3(2021)年度以降は、地域包括ケア「見える化」システムを活用した庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

6 第7期計画(平成30年度～令和2年度)の取組み

平成30(2018)年3月に策定した第7期計画では、基本理念を「“あんしん”が実感できるまち」とし、基本目標を「高齢者の誰もが“あんしん”を実感できるまちの実現」に掲げ、次の施策の取組みを行いました。

(1) 第7期計画の体系



(2) 第7期計画における評価指標と達成状況

第7期計画の推進にあたっては、次の成果指標及び基本政策ごとの取組目標を掲げて各種施策を実施しており、令和元(2019)年度末現在の達成状況は次のとおりです。

* 達成項目は網掛け

指 標		平成28 年度末	令和元 年度末	目標 (令和2年度末)	目標値の 根拠
成 果 指 標	要支援・要介護認定を初めて受けた年齢の平均	83.2歳	83.0歳	83.2歳以上	
	健康感(「とてもよい」+「まあよい」)	75.7%	79.0%	80.0%以上	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
	要支援・要介護認定率	25.2%	22.8%	25.2%以下	第2期長期総合計画
	要介護1～5の認定者数	2,695人	2,584人	2,700人以下	

【基本政策1】健康寿命の延伸					
取 組 目 標	基本健康診査受診率(特定健康診査)	44.4%	49.2%	60.0%以上	第2期長期総合計画
	特定保健指導の終了率	20.5%	23.2%	37.0%以上	第3次健康づくり計画
	シルバーリハビリ体操に参加している高齢者の割合	33.3%	35.5%	40.0%以上	第2期長期総合計画
	シルバーリハビリ体操2級指導士 延べ養成者数	77人	128人	160人	
	シルバーリハビリ体操1級指導士 延べ養成者数	—	0人	4人	
	生きがい創造型サロンの数	16所	17所	20所	
	シルバー人材センターの会員登録率	2.3%	2.5%	2.3%以上	第2期長期総合計画 2.2%以上
	老人クラブの会員登録率	38.1%	35.4%	38.4%以上	第2期長期総合計画 38.4%以上
	自治会に集まり場(サロン・地域 デイホーム)のある割合	76.0%	97.5%	76.0%以上	第2期長期総合計画 73.0%以上
【基本政策2】自立と安心を支える地域づくり					
地域ケア推進会議の年間開催回数	年4回	年1回	年4回		
自立支援型ケアマネジメントを目的とした個別ケア会議の年間開催回数	—	年11回	年12回		
協議体の設置数	7所	20所	20所		
認知症カフェの設置数 (全日常生活圏域への設置)	3所	4所	7所		
認知症サポーター養成講座 延べ養成者数	7,974人	8,922人	8,500人以上	第2期長期総合計画	
【基本政策3】介護保険制度の健全化					
介護職員研修受講費補助金の助成 件数	9件	2件	9件以上		
介護サポーター延べ養成者数	25人	84人	150人以上		
介護支援専門員研修の実施	年1回	年2回	年1回以上		
認定調査員の研修の実施	年1回	年1回	年1回以上		
介護保険料(第1号被保険者)の 収納率	99.47%	99.55%	99.50%以上	第2期長期総合計画	

7 今後取組むべき主な課題

本市の高齢者を取り巻く状況、第7期計画の施策の実施状況、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」や「在宅介護実態調査」の結果などから見えてきた課題を整理します。

(1) 介護予防・健康づくりの推進

生活習慣の改善を重視した健康づくりを推進し、壮年期から切れ目のない介護予防活動を強化するため、保健事業による健康づくりと一体的な取組みが必要です。

(2) 災害や感染症対策にかかる体制整備

介護施設等において、災害時に適切な対応が行えるよう、必要な災害対策計画の策定や避難訓練等に対する指導・助言を定期的実施することが必要です。

また、介護サービス事業所における感染防止対策の徹底により、利用者に対して必要なサービスが安定的・継続的に提供されるよう、介護事業所と情報共有を図り、高齢者に対する支援体制を構築することが重要です。

(3) 介護人材の確保・育成・定着

介護人材の確保は重要な課題であり、個々の法人では実施できない、合同就職説明会、新規採用職員を対象にした交流会、働く職員の負担軽減等に向けた研修会等に、「庄原市介護人材確保等協議会」の参画法人が横のつながりをいかし、効果的に取組むことが必要となっています。

8 第8期計画の基本構想

(1) 基本理念

上位計画の第2期庄原市長期総合計画では、「美しく輝く 里山共生都市～みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”～」を将来像に掲げ、実現に向けた保健・福祉・医療・介護分野の基本政策を““あんしん”が実感できるまち」と設定しています。

第8期計画においても、上位計画との整合を図る中で各種施策を実施していくことから、その基本政策を基本理念とします。

基本理念 “あんしん”が実感できるまち

(2) 基本目標

第2期庄原市長期総合計画における高齢者福祉分野の施策の方向性である「高齢者の自立支援」に基づくとともに、高齢者の暮らしと介護についての調査結果及び庄原市地域ケア推進会議の提言等を踏まえ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護予防や健康づくり、医療・介護の連携及びネットワークの強化等、多様かつ総合的な高齢者支援を推進していくため、基本目標を「高齢者の自立と安心を支えるまちの実現」とします。

基本目標 高齢者の自立と安心を支えるまちの実現

(3) 基本政策

国の基本指針に基づくとともに、計画の基本目標を実現するため、次の3つの基本政策を設定します。

基本政策1 介護予防・健康づくりの推進

高齢者が健康で生きがいを持ち、自立した生活を送るために、要介護状態となることを予防することや介護状態の重度化防止に向けた介護予防事業を進めます。

「集まり場」を通じた介護予防を進め、地域住民同士のつながりを作り、地域の支え合い活動につなげていきます。

基本政策2 自立と安心を支える地域づくり

高齢者がそれぞれの心身の状況に応じて、自立した生活を安心して続けるために必要な支援やサービスを受けることができるよう、支援体制の構築、安心・安全な地域づくりに取り組みます。

基本政策3 介護保険事業の安定的な運営

高齢者が、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、適切な介護保険サービスの維持に努め、そのサービスの提供に必要不可欠な介護人材の確保の取り組みを進めます。

9 第8期計画の体系

基本理念	基本目標	基本政策	基本施策	施策項目
“あんしん”が実感できるまち	高齢者の自立と安心を支えるまちの実現	1 介護予防・健康づくりの推進	(1) 介護予防・重度化防止の推進	①介護予防の普及啓発 ②住民主体の介護予防活動の促進 ③介護予防・生活支援サービス事業の提供体制の確保
			(2) 高齢者が活躍できる仕組みづくりの推進	①身近な集まり場づくりの推進 ②多様な地域活動の推進 ③生きがい就労の支援
			(3) 健康づくりの推進	①生活習慣病予防の推進 ②保健事業と介護予防の一体的な取り組みの推進
		2 自立と安心を支える地域づくり	(1) 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進	①地域における支援体制の充実 ②地域ケア会議の充実 ③包括的な相談支援体制の充実 ④地域包括ケアシステムの充実 ⑤地域共生社会の実現に向けた意識づくり ⑥地域の支え合い体制の充実
			(2) 在宅医療・介護の連携	①在宅医療・介護連携の推進
			(3) 生活支援体制の充実	①生活支援・福祉サービスの推進 ②見守りの実施 ③家族介護者の支援 ④低所得高齢者の支援
			(4) 認知症支援体制の充実	①正しい理解と本人発信支援の推進 ②本人と家族への支援の充実 ③認知症バリアフリーの推進
			(5) 高齢者虐待防止と権利擁護の推進	①虐待防止の推進 ②制度活用による権利擁護の推進 ③地域連携ネットワークとその中核となる機関の整備
			(6) 安心・安全な生活の確保	①高齢者向け住宅等の確保 ②生活環境の整備 ③相談体制の充実
			(7) 災害・感染症対策に係る体制整備	①災害時の支援体制整備 ②感染症に係る支援体制整備
		3 介護保険事業の安定的な運営	(1) 適切な介護保険サービスの提供と質の向上	①介護保険サービスの提供体制の確保 ②介護保険サービスの質の向上
			(2) 介護保険財政の健全化	①介護給付等の適正化
			(3) 介護人材の確保と育成・定着に向けた環境づくり	①介護人材の確保と育成・定着の取組み強化 ②介護人材の資質向上への支援 ③事務改善・業務効率化の推進

10 評価指標一覧

第8期計画においては、次のとおり評価(目標)指標を設定します。

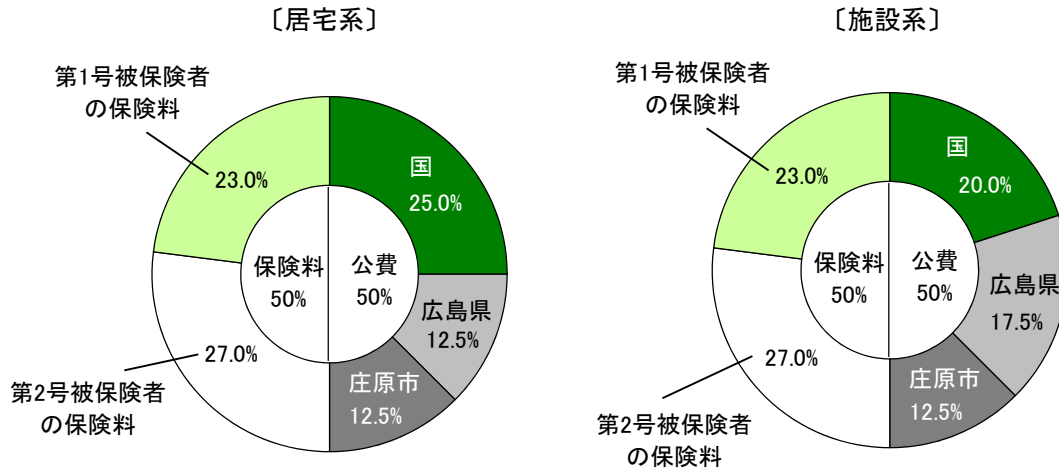
指標		現状 (令和元年度末)	目標 (令和5年度末)	目標値の根拠
成果指標	要支援・要介護認定を初めて受けた年齢の平均	83.0歳	83.3歳以上	
	要支援・要介護認定率	22.8%	22.8%以下	第8期計画における令和5年度推計値23.3%
	要介護(1～5)認定者数	2,584人	2,577人以下	第8期計画における令和5年度推計値2,578人
基本政策1 介護予防・健康づくりの推進				
取組目標	65歳以上に占める介護予防教室の参加者の割合	8.5%	10.0%以上	
	シルバーリハビリ体操参加率 (延べ参加者数/高齢者人口)	35.5%	50.0%	
	自治会に集まり場(サロン・地域デイホーム)のある割合	97.5%	97.5%以上	第2期長期総合計画76.0%以上
	老人クラブ会員登録率	35.4%	38.4%以上	第2期長期総合計画
	生きがい創造型サロン数	17所	20所	
	シルバー人材センターの会員登録率	2.5%	2.5%以上	
	特定健康診査受診率	49.2%	60.0%以上	第2期国民健康保険データヘルス計画
	特定保健指導の終了率	23.2%	60.0%以上	第2期国民健康保険データヘルス計画
	高齢者の自立支援に係るケアマネジメント研修会への介護支援専門員の参加率	32.2%	33.0%	
基本政策2 自立と安心を支える地域づくり				
取組目標	認知症サポーター養成講座延べ養成者数	8,922人	9,750人	
	認知症サポーター・ステップアップ講座の開催	-	年1回以上	
	認知症カフェの設置箇所数	4所	7所	
	緊急通報装置新規設置数	35件	40件	
	高齢者冬期安心住宅の入居率	71.4%	87.5%以上	
基本政策3 介護保険事業の安定的な運営				
取組目標	ケアプラン点検の実施人数 (介護支援専門員数)	20人/年	20人/年	
	認定調査員研修会への参加率 (参加法人数/業務受託市内法人数)	-	100%	
	介護サポーター養成者数	18人/年	20人/年	
	市内介護事業所の求人募集数に対する採用者数の割合 (庄原市介護人材確保等協議会 参画法人)	-	100%	
	災害・感染症対策に係る事業所向け研修回数	年1回	年1回以上	

11 介護保険料の財源構成

(1) 保険給付費の負担割合

保険給付の財源は、公費50.0%・保険料50.0%であり、保険料は、第1号被保険者が23.0%、第2号被保険者が27.0%で、第7期計画と同じ負担割合となっています。

[図 : 介護保険給付費負担割合]

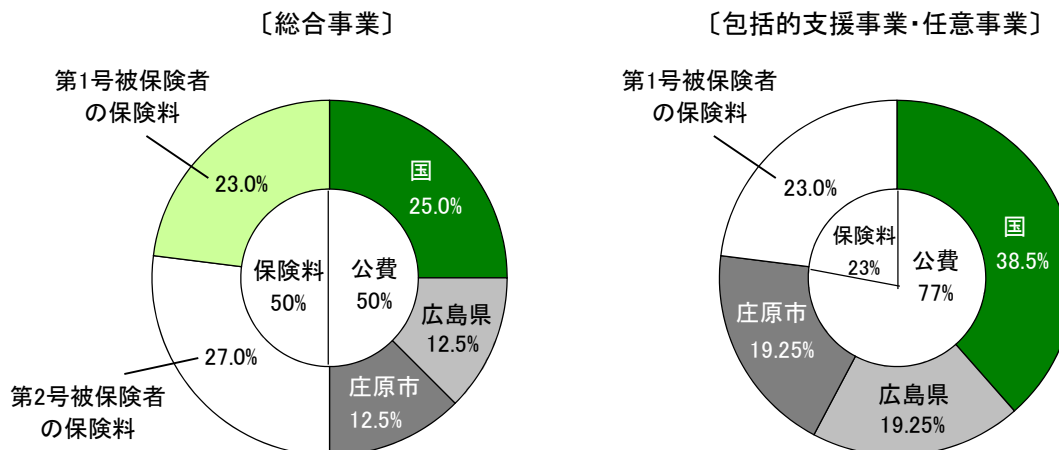


(2) 地域支援事業費の負担割合

地域支援事業費のうち、総合事業の財源は、公費50.0%・保険料50.0%であり、保険料は、第1号被保険者が23.0%、第2号被保険者が27.0%で、第7期計画と同じ負担割合となっています。

また、第8期計画の包括的支援事業及び任意事業の第1号被保険者の保険料は23.0%で、公費77.0%の負担割合は、国が38.5%、県及び市が19.25%となっています。

[図 : 地域支援事業費負担割合]



12 保険給付に要する費用等の見込み

第1号被保険者数の推計や介護サービス量の見込み、介護報酬改定率0.7%等を踏まえ、第8期計画期間中の介護給付費及び介護予防給付費等、保険給付に要する費用等を次のとおり見込みます。

また、第8期計画では、国の指針に基づき、団塊の世代が後期高齢者となる令和7(2025)年度や、令和22(2040)年度の介護給付費についても見込んでいます。

(1) 介護給付費の推計

区分	第8期			第9期	第14期
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
居宅サービス					
訪問介護	276,169,000円	275,480,000円	274,638,000円	274,674,000円	256,147,000円
訪問入浴介護	18,483,000円	17,683,000円	16,874,000円	16,272,000円	14,468,000円
訪問看護	76,189,000円	75,690,000円	75,424,000円	74,395,000円	65,608,000円
訪問リハビリテーション	16,503,000円	16,173,000円	15,496,000円	15,046,000円	13,346,000円
居宅療養管理指導	10,360,000円	10,266,000円	10,180,000円	10,082,000円	9,295,000円
通所介護	412,123,000円	392,561,000円	391,061,000円	390,703,000円	355,729,000円
通所リハビリテーション	226,825,000円	224,348,000円	223,448,000円	220,998,000円	199,852,000円
短期入所生活介護	590,788,000円	591,854,000円	591,950,000円	504,923,000円	471,381,000円
短期入所療養介護(老健)	74,892,000円	74,933,000円	74,933,000円	64,933,000円	60,657,000円
短期入所療養介護 (病院等・介護医療院)	-	-	-	-	-
福祉用具貸与	152,893,000円	152,190,000円	151,487,000円	154,015,000円	142,340,000円
特定福祉用具購入費	5,832,000円	5,832,000円	5,832,000円	5,832,000円	5,193,000円
住宅改修費	11,752,000円	11,752,000円	11,752,000円	11,752,000円	10,725,000円
特定施設入居者生活介護	199,027,000円	199,137,000円	199,137,000円	194,687,000円	168,737,000円
小計	2,071,836,000円	2,047,899,000円	2,042,212,000円	1,938,312,000円	1,773,478,000円
地域密着サービス					
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	10,435,000円	10,440,000円	10,440,000円	10,440,000円	10,440,000円
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	163,308,000円	161,890,000円	160,493,000円	160,493,000円	151,188,000円
認知症対応型通所介護	59,332,000円	57,888,000円	57,888,000円	57,888,000円	49,637,000円
小規模多機能型居宅介護	280,695,000円	307,306,000円	307,306,000円	307,306,000円	291,680,000円
認知症対応型共同生活介護	271,746,000円	271,897,000円	271,897,000円	272,038,000円	236,392,000円
地域密着型特定施設入居者 生活介護	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護	138,079,000円	138,155,000円	138,155,000円	137,896,000円	128,570,000円
看護小規模多機能型居宅介 護	-	-	-	-	-
小計	923,595,000円	947,576,000円	946,179,000円	946,061,000円	867,907,000円
施設サービス					
介護老人福祉施設	1,141,666,000円	1,142,299,000円	1,142,299,000円	1,136,045,000円	1,013,246,000円
介護老人保健施設	842,713,000円	843,181,000円	843,181,000円	842,472,000円	776,027,000円
介護医療院	294,810,000円	294,973,000円	294,973,000円	294,351,000円	271,434,000円
介護療養型医療施設	-	-	-	-	-
小計	2,279,189,000円	2,280,453,000円	2,280,453,000円	2,272,868,000円	2,060,707,000円
居宅介護支援	256,655,000円	256,230,000円	255,670,000円	255,998,000円	234,443,000円
合計 A	5,531,275,000円	5,532,158,000円	5,524,514,000円	5,413,239,000円	4,936,535,000円

資料：地域包括ケア「見える化」システムを活用した庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(2) 介護予防給付費の推計

区分	第8期			第9期	第14期
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	11,783,000円	11,413,000円	10,661,000円	10,661,000円	9,261,000円
介護予防訪問リハビリテーション	5,744,000円	5,440,000円	5,440,000円	5,440,000円	4,797,000円
介護予防居宅療養管理指導	1,917,000円	1,777,000円	1,645,000円	1,645,000円	1,372,000円
介護予防通所リハビリテーション	40,087,000円	39,859,000円	39,135,000円	38,411,000円	33,840,000円
介護予防短期入所生活介護	7,669,000円	7,673,000円	7,673,000円	7,673,000円	6,561,000円
介護予防短期入所療養介護 (老健)	1,104,000円	1,105,000円	1,105,000円	1,105,000円	1,105,000円
介護予防短期入所療養介護 (病院等・介護医療院)	-	-	-	-	-
介護予防福祉用具貸与	40,288,000円	40,185,000円	40,081,000円	39,387,000円	34,553,000円
特定介護予防福祉用具購入費	1,211,000円	1,211,000円	1,211,000円	1,211,000円	1,211,000円
介護予防住宅改修	6,566,000円	6,566,000円	6,566,000円	6,566,000円	5,363,000円
介護予防特定施設入居者 生活介護	18,358,000円	18,368,000円	18,368,000円	16,697,000円	15,026,000円
小計	134,727,000円	133,597,000円	131,885,000円	128,796,000円	113,089,000円
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所 介護	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居 宅介護	22,580,000円	24,898,000円	24,898,000円	24,898,000円	21,210,000円
介護予防認知症対応型共同 生活介護	2,939,000円	2,940,000円	2,940,000円	2,940,000円	2,940,000円
小計	25,519,000円	27,838,000円	27,838,000円	27,838,000円	24,150,000円
介護予防支援	24,877,000円	24,567,000円	24,189,000円	23,757,000円	20,733,000円
合計 B	185,123,000円	186,002,000円	183,912,000円	180,391,000円	157,972,000円

資料：地域包括ケア「見える化」システムを活用した庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(3) 標準給付費の推計

区分	第8期			第9期	第14期
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度
総給付費見込額 A+B	5,716,398,000円	5,718,160,000円	5,708,426,000円	5,593,630,000円	5,094,507,000円
特定入所者介護サービス費等給 付額	203,379,535円	186,202,965円	184,982,326円	183,380,373円	165,470,908円
高額介護サービス費等給付額	100,073,737円	98,683,361円	98,038,946円	97,189,489円	87,699,015円
高額医療合算介護サービス費等 給付額	9,828,572円	9,779,328円	9,712,703円	9,628,699円	8,695,955円
審査支払手数料	4,298,562円	4,277,016円	4,247,910円	4,211,136円	3,803,220円
合計	6,033,978,406円	6,017,102,670円	6,005,407,885円	5,888,039,697円	5,360,176,098円

資料：地域包括ケア「見える化」システムを活用した庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

(4) 地域支援事業費の推計

区分	第8期			第9期	第14期	
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和7 (2025)年度	令和22 (2040)年度	
1 介護予防・日常生活支援総合事業	218,069,236円	218,596,192円	219,125,490円	204,573,591円	156,802,746円	
内 訳	訪問型サービス	43,974,989円	44,080,892円	44,186,795円	40,154,120円	30,182,107円
	訪問介護相当サービス	26,689,396円	26,753,671円	26,817,946円	24,370,426円	18,318,190円
	訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)	17,285,593円	17,327,221円	17,368,849円	15,783,694円	11,863,917円
	通所型サービス	129,250,968円	129,564,027円	129,879,428円	119,133,930円	89,547,796円
	通所介護相当サービス	65,425,248円	65,582,809円	65,744,497円	60,415,659円	45,411,824円
	通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)	63,825,720円	63,981,218円	64,134,931円	58,718,271円	44,135,972円
	介護予防ケアマネジメント	20,160,175円	20,208,726円	20,257,277円	20,359,002円	16,666,823円
	一般介護予防事業	23,628,322円	23,685,225円	23,742,128円	23,861,354円	19,534,010円
	介護予防把握事業	2,344,183円	2,349,828円	2,355,474円	2,367,302円	1,937,983円
	介護予防普及・啓発事業	15,038,666円	15,074,883円	15,111,100円	15,186,983円	12,432,769円
	地域介護予防活動支援事業	4,662,297円	4,673,525円	4,684,753円	4,708,279円	3,854,415円
	一般介護予防事業評価事業	-	-	-	-	-
	地域リハビリテーション 活動支援事業	1,583,176円	1,586,989円	1,590,801円	1,598,790円	1,308,843円
上記以外の介護予防・日常生活 支援総合事業	1,054,782円	1,057,322円	1,059,862円	1,065,185円	872,010円	
2 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業	108,570,367円	108,831,832円	109,093,297円	101,648,090円	75,968,726円	
内 訳	包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	83,952,434円	84,154,613円	84,356,792円	78,599,758円	58,743,096円
	任意事業	24,617,933円	24,677,219円	24,736,505円	23,048,332円	17,225,630円
3 包括的支援事業(社会保障充実分)	27,156,629円	27,222,030円	27,287,429円	27,085,000円	27,085,000円	
内 訳	在宅医療・介護連携推進事業	759,002円	760,830円	762,658円	757,000円	757,000円
	生活支援体制整備事業	18,820,642円	18,865,967円	18,911,291円	18,771,000円	18,771,000円
	認知症初期集中支援推進事業	4,159,972円	4,169,991円	4,180,009円	4,149,000円	4,149,000円
	地域支援・ケア向上事業	2,978,857円	2,986,031円	2,993,205円	2,971,000円	2,971,000円
	認知症サポーター活動促進・ 地域づくり推進事業	-	-	-	-	-
	地域ケア会議推進事業	438,156円	439,211円	440,266円	437,000円	437,000円
合計1+2+3	353,796,232円	354,650,054円	355,506,216円	333,306,681円	259,856,472円	

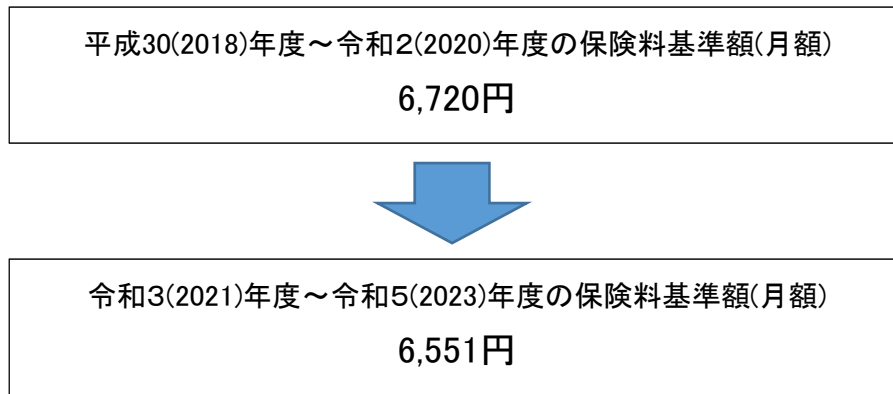
資料：地域包括ケア「見える化」システムを活用した庄原市生活福祉部高齢者福祉課推計

13 第1号被保険者の保険料基準額の算定

区分	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	合計
標準給付見込額 A	6,033,978,406円	6,017,102,670円	6,005,407,885円	18,056,488,961円
地域支援事業 B	353,796,232円	354,650,054円	355,506,216円	1,063,952,502円
介護予防・日常生活支援総合事業費B①	218,069,236円	218,596,192円	219,125,490円	655,790,918円
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業B②	108,570,367円	108,831,832円	109,093,297円	326,495,496円
包括的支援事業(社会保障充実分)B③	27,156,629円	27,222,030円	27,287,429円	81,666,088円
第1号被保険者負担相当額 C=(A+B)*23%	1,469,188,167円	1,465,503,127円	1,463,010,243円	4,397,701,536円
調整交付金相当額 D=(A+B①)*5%	312,602,382円	311,784,943円	311,226,669円	935,613,994円
調整交付金見込交付割合	9.92%	9.92%	9.92%	9.92%
調整交付金見込額 ※ E=(A+B①)*9.92%	620,203,000円	618,581,000円	617,474,000円	1,856,258,000円
準備基金取崩額 F				110,000,000円
保険料収納必要額 G=C-(E-D)-F				3,367,057,530円
予定保険料収納率(現年分)H	99.53%	99.53%	99.53%	99.53%
実質保険料必要額 I=G/H				3,382,957,430円
所得段階別加入割合補正後 被保険者数 J	14,524人	14,344人	14,163人	43,031人
保険料基準年額 K=I/J				78,617円
保険料基準月額 L=K/12				6,551円

少数点以下の計算により、各年度の合計欄の数は整合していません。

資料：地域包括ケア「見える化」システムを活用した庄原市生活福祉部高齢者福祉課算定



14 第1号被保険者の所得段階別保険料

所得段階区分	基準額に対する割合	第8期計画期間(令和3(2021)年度～令和5(2023)年度)	
		年額保険料	月額保険料
第1段階	0.3	23,585円	1,965円
第2段階	0.5	39,309円	3,276円
第3段階	0.7	55,032円	4,586円
第4段階	0.9	70,755円	5,896円
第5段階【基準額】	1.0	78,617円	6,551円
第6段階	1.2	94,340円	7,862円
第7段階	1.3	102,202円	8,517円
第8段階	1.6	125,787円	10,482円
第9段階	1.7	133,649円	11,137円
第10段階	1.8	141,511円	11,793円
第11段階	1.9	149,372円	12,448円

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課算定

* 介護保険料(年額)を介護保険条例で定めます。月額保険料は参考値です。

15 第1号被保険者の介護保険料の推移

期別	年度	保険料基準額 (月額)	増減額 (前期との比較)	増減割合 (前期との比較)	全国平均値
第2期	平成17年度	3,355円	—	—	3,293円
第3期	平成18年度～ 平成20年度	3,405円	50円	1.5%	4,090円
第4期	平成21年度～ 平成23年度	4,445円	1,040円	30.5%	4,160円
第5期	平成24年度～ 平成26年度	5,686円	1,241円	27.9%	4,972円
第6期	平成27年度～ 平成29年度	6,158円	472円	8.3%	5,514円
第7期	平成30年度～ 令和2年度	6,720円	562円	9.1%	5,869円
第8期	令和3年度～ 令和5年度	6,551円	▲169円	▲2.5%	—

資料:庄原市生活福祉部高齢者福祉課

第 8 期
庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
[概要版]

発行年月 令和 3 (2021)年 3 月

発 行 庄原市

庄原市 生活福祉部 高齢者福祉課

〒727-8501 庄原市中本町一丁目 10 番 1 号

Tel 0824-73-1165 Fax 0824-75-0245

ホームページ

<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/>
